

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	12,946,393	14,239,756	26,825,000
経常利益 (千円)	549,947	729,137	1,343,217
四半期(当期)純利益 (千円)	230,093	393,514	562,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,195	391,118	575,580
純資産額 (千円)	2,102,984	3,251,549	2,919,309
総資産額 (千円)	13,982,544	17,526,055	15,338,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,778.04	5,246.65	8,877.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	17.8	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,623	1,547,494	942,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	810,511	1,194,202	773,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,594	572,911	527,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,880,657	4,215,314	3,289,111

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,319.27	2,294.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結貸借対照日後(平成23年12月1日)に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に大きな変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

（調剤薬局事業）

新たに株式会社テラ・ヘルスプロモーションが子会社となっております。

（その他）

主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）における世界経済は欧米諸国の政府債務に関する懸念に加え、中国をはじめとした新興国の成長率にも僅かながら低下傾向が見られました。わが国経済におきましても、タイの洪水や円高の定着等により大手製造業を中心に厳しい業績見通しが続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは調剤薬局事業を中心に新たな成長ステージに向けた「3つのブレークスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」を掲げ、鋭意取り組んでおります。

付加価値戦略とは「在宅医療・施設調剤の推進」「安全と効果に基づく後発医薬品の推進」「新たな薬局機能の提案」を重点要素として調剤を科学し続けることであります。

地域密着戦略とは、M&A等により地域ネットワークの拡大を目指す水平的連携と、医薬品卸業や医療機関との連携を深めて地域医療サービスの充実を図る垂直的連携を推進することです。

シナジー戦略とは、「地域医療への貢献」に向けた新たなアプローチを模索するもので、現状では医療モール事業とITを活用したソリューション事業の推進を想定しております。

これらにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は売上高は14,239百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は819百万円（同26.5%増）、経常利益は729百万円（同32.6%増）、四半期純利益は393百万円（同71.0%増）と順調に業績を推移させることができました。

なお、当社は平成23年9月30日付で株式会社テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し、完全子会社化しております（平成23年9月29日付「株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」ご参照）。当社グループへの業績には第3四半期連結会計期間から寄与する見込みであります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から8店舗増加し170店舗（直営168店舗、FC2店舗）となりました。増加店舗の内訳は、平成23年9月に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションの7店舗（大阪府6店舗、和歌山県1店舗）とファーマライズ薬局氷見店（富山県）、くしろ市民薬局（北海道）であります。一方で、ファーマライズ薬局榛原店（静岡県）を休局しております。

薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療（在宅医療・施設調剤）と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高は13,746百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は917百万円（同23.4%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は493百万円（前年同期比50.6%増）、セグメント利益は1百万円（同49.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,215百万円（前年同期比1,334百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,547百万円（前年同期比440百万円の増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前四半期純利益を705百万円計上したこと、仕入債務が480百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1,194百万円（前年同期比383百万円の増加）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が887百万円、持分法適用関連会社株式等の取得が195百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、572百万円（前年同期比580百万円の増加）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が980百万円あった一方で、短期借入金が90百万円、長期借入金が192百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,660
計	104,660

(注)平成23年10月18日開催の取締役会決議により平成23年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は209,320株増加し313,980株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,165	78,495	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	26,165	78,495	-	-

(注)平成23年10月18日開催の取締役会決議により平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は52,330株増加し、発行済株式総数は78,495株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		26,165		815,545		762,846

(注)平成23年10月18日開催の取締役会決議により平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は52,330株増加し、発行済株式総数は78,495株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	10,533	40.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	1,229	4.7
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	1,100	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	1,100	4.2
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	1,100	4.2
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	1,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	844	3.2
平松 仁	香川県高松市	520	2.0
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	337	1.3
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	323	1.2
計		18,086	69.1

(注)1 平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,164株(4.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,164	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,001	25,001	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,165	-	-
総株主の議決権	-	25,001	-

(注)平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	1,164	-	1,164	4.4
計	-	1,164	-	1,164	4.4

(注)平成23年12月1日付で1株を3株に株式分割しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		三浦 誠	平成23年 9 月30日
取締役	管理本部長兼総務部長	藤平 栄一	平成23年 9 月30日
取締役	統括本部長	菅野 洋	平成23年 9 月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役執行役員	統括本部長兼関係会社統括部長	専務取締役	経営企画本部長	秋山 昌之	平成23年10月 1 日
取締役執行役員		取締役		小高 芳夫	平成23年10月 1 日
取締役執行役員	経営企画本部長兼経営企画第二部長	取締役		青山 智幸	平成23年10月 1 日

(注) 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の責任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月 1 日に執行役員制度を導入しております。なお、上記の退任役員は当社執行役員に就任しております。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	4,596,184
売掛金	805,558	1,071,713
商品	798,526	812,857
未収入金	2,139,137	1,850,023
その他	372,348	340,705
貸倒引当金	1,162	1,857
流動資産合計	7,684,379	8,669,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,729,149	1,727,432
土地	1,592,281	1,601,985
その他（純額）	423,520	387,276
有形固定資産合計	3,744,950	3,716,695
無形固定資産		
のれん	1,880,702	2,839,801
ソフトウェア	228,190	175,795
その他	30,259	84,570
無形固定資産合計	2,139,151	3,100,167
投資その他の資産		
差入保証金	795,371	811,574
その他	1,077,348	1,314,367
貸倒引当金	115,155	115,155
投資その他の資産合計	1,757,564	2,010,785
固定資産合計	7,641,667	8,827,648
繰延資産		
株式交付費	8,994	7,355
社債発行費	3,419	21,423
繰延資産合計	12,414	28,779
資産合計	15,338,461	17,526,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	4,886,936
短期借入金	90,000	154
1年内償還予定の社債	40,000	305,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757	2,330,660
未払法人税等	349,277	282,483
賞与引当金	10,595	10,371
その他	664,780	805,766
流動負債合計	7,581,434	8,621,373
固定負債		
社債	220,000	935,000
長期借入金	4,032,669	4,050,532
退職給付引当金	164,212	177,834
その他	420,836	489,765
固定負債合計	4,837,717	5,653,132
負債合計	12,419,151	14,274,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,614,239
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	2,775,810	3,104,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	10,027
その他の包括利益累計額合計	15,092	10,027
少数株主持分	128,406	137,199
純資産合計	2,919,309	3,251,549
負債純資産合計	15,338,461	17,526,055

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,946,393	14,239,756
売上原価	10,995,949	12,105,436
売上総利益	1,950,444	2,134,319
販売費及び一般管理費	1,302,560	1,314,970
営業利益	647,883	819,349
営業外収益		
受取利息	3,012	2,052
受取配当金	437	587
持分法による投資利益	-	8,844
受取賃貸料	7,761	10,043
その他	11,161	12,675
営業外収益合計	22,372	34,203
営業外費用		
支払利息	65,096	67,472
持分法による投資損失	6,482	-
支払手数料	20,249	20,612
休止固定資産費用	20,157	21,010
その他	8,323	15,319
営業外費用合計	120,308	124,415
経常利益	549,947	729,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,760	-
特別利益合計	8,760	-
特別損失		
固定資産売却損	-	21,842
固定資産除却損	453	2,212
減損損失	17,696	-
貸倒引当金繰入額	46,640	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
特別損失合計	69,961	24,055
税金等調整前四半期純利益	488,746	705,081
法人税等	256,220	308,898
少数株主損益調整前四半期純利益	232,525	396,183
少数株主利益	2,431	2,668
四半期純利益	230,093	393,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,525	396,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,329	3,111
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,953
その他の包括利益合計	2,329	5,064
四半期包括利益	230,195	391,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,764	388,449
少数株主に係る四半期包括利益	2,431	2,668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	488,746	705,081
減価償却費	179,337	201,923
減損損失	17,696	-
のれん償却額	92,520	109,536
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,893	552
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,986	11,493
受取利息及び受取配当金	3,449	2,640
支払利息	65,096	67,472
固定資産除却損	453	2,212
固定資産売却損益（は益）	-	21,842
持分法による投資損益（は益）	6,482	8,844
売上債権の増減額（は増加）	767,712	287,970
たな卸資産の増減額（は増加）	13,793	54,139
仕入債務の増減額（は減少）	155,563	480,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
その他	72,971	24,575
小計	1,591,849	1,906,406
利息及び配当金の受取額	2,300	1,148
利息の支払額	63,523	65,604
法人税等の支払額	479,803	353,023
法人税等の還付額	55,800	58,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,623	1,547,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96,300	103,900
定期預金の払戻による収入	40,112	-
有形固定資産の取得による支出	290,840	100,007
有形固定資産の売却による収入	-	12,304
無形固定資産の取得による支出	78,333	1,930
投資有価証券の取得による支出	245,850	195,320
差入保証金の差入による支出	101,620	5,274
差入保証金の回収による収入	16,970	12,842
貸付金の回収による収入	7,855	6,568
預り保証金の返還による支出	-	14,969
預り保証金の受入による収入	6,524	65,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47,073	887,259
その他	21,957	17,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,511	1,194,202

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	90,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	1,017,200	1,262,514
リース債務の返済による支出	19,441	39,892
社債の発行による収入	-	980,670
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	40,602	65,002
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,594	572,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,518	926,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,139	3,289,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,880,657	1 4,215,314

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、㈱テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し連結の範囲に含めることとしております。なお、平成23年9月30日をみなし取得日としたため、四半期連結財務諸表の作成においては、四半期連結貸借対照表の連結のみとなっております。</p>

【会計方針の変更等】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結貸借対照日後(平成23年12月1日)に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
役員報酬	134,292千円	137,597千円
給料手当	158,132千円	173,687千円
退職給付引当金繰入額	3,401千円	2,992千円
貸倒引当金繰入額	-千円	2,449千円
賞与引当金繰入額	16,247千円	12,782千円
租税公課	477,090千円	516,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金	3,187,530千円	4,596,184千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306,872千円	380,869千円
現金及び現金同等物	2,880,657千円	4,215,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	-	12,946,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	-	12,946,393
セグメント利益	743,065	743,065	3,470	746,536	98,652	647,883

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 98,652千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	-	14,239,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	-	14,239,756
セグメント利益	917,027	917,027	1,752	918,780	99,431	819,349

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 99,431千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては874,805千円です。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テラ・ヘルスプロモーション

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成23年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額	890,000千円
--------	-----------

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料	38,500
-----------	--------

計	928,500千円
---	-----------

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 874,805千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,778.04円	5,246.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,093	393,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,093	393,514
普通株式の期中平均株式数(株)	60,903	75,003

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成23年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結貸借対照日後(平成23年12月1日)に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり四半期純利益金額 11,334.12円

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

(株式分割)

当社は、平成23年12月1日付で次の通り株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、市場での出来高増加を通じて適正な株価が形成される環境が整備されることで、投資層のさらなる拡大を図ることを目的に株式の分割を行いました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 26,165株

今回の分割により増加した株式数 52,330株

株式分割後の当社発行済株式総数 78,495株

株式分割後の発行可能株式総数 313,980株

* 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割の時期

取締役会決議日 平成23年10月18日

基準日設定公告日 平成23年10月25日

基準日 平成23年11月30日

効力発生日 平成23年12月1日

(注)なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月1日付で株式分割を実施している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。